

## 平成 24 年度事業報告

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

### I 事業の概況

#### 日本語授業部

#### 外国人に対する対象別日本語教育

##### 1. 社会人を対象とした日本語教育

###### (1) 個人授業

###### ・主に外資系企業のビジネス関係者およびその家族、学術研究者、外交官等への日本語授業を実施

- ・外交官授業は順調に推移。一般企業のビジネス関係者およびその家族の授業は、東日本大震災前の数字に戻りつつある。
- ・新規登録者のうち日本語未習者が 55 名、中上級レベルが 56 名と中上級学習者の数がわずかに上回った(5 年前の平成 19 年度はそれぞれ 116 名、65 名と中上級レベルの人数は未習者の約 2 分の 1 であった)。福利厚生の一環としての日本語授業ではなく、業務で使用する日本語の習得を目指す授業の依頼が増えている。それに伴い、学習計画表、報告書の提出等、企業からの要求も高くなっている。
- ・日本企業の外国人従業員に対する日本語研修の実施
  - ・昨年度から引き続き、大手の日本企業から外国人従業員に対する日本語研修を依頼されている。

###### (2) 常設クラス

- ・神谷町の事務所に於いて初級日本語(JBP I)、中上級日本語(中級会話、Hands-on Business)のクラスを開講した。
- ・平成 24 年度の新規登録者は個人授業、常設クラス合計で 189 名、在籍者総数 407 名(前年度比それぞれ 21 名増、27 名減)

###### (3) 企業から受託したクラス授業

- ・東京に勤務する外国人従業員 3 名を対象とした中上級ビジネス日本語研修を担当
- ・12 月 8 日～3 月 23 日、全 30 時間

##### 2. 留学生に対する日本語教育

###### (1) 東京都内私立大学 学部留学生(1～3年生)対象日本語授業

- ・通常クラス 16 クラス、秋入学クラス 4 クラス、春期日本語能力試験対策クラス 3 クラスの日本語授業を担当
- ・春期:4 月 11 日～7 月 23 日、秋期 9 月 24 日～1 月 21 日、全 2,989.5 時間

**(2)東京都内私立大学 学部留学生(1年生)対象日本語授業**

- ・通常クラス2クラスの日本語授業を担当
- ・春期:4月11日～7月23日、秋期9月24日～1月21日、全90時間

**(3)神奈川県内私立大学 夏季短期留学生対象日本語授業**

- ・レベル別3クラス(入門初級、初中級、中上級)の日本語授業を担当
- ・7月6日～8月3日、全240時間

**(4) 神奈川県内私立大学 夏季短期留学生対象日本語授業**

- ・初級1クラスの日本語授業を担当
- ・6月22日～7月6日、全22時間

**(5) 米国学生短期日本滞在プログラム日本語授業**

- ・初級3クラス日本語授業および中級1クラスの戸外活動授業を担当
- ・5月14日～5月31日、全116時間

**3. 研究者等に対する日本語教育**

**(1)夏季2か月間、博士号取得前後の研究者招聘プログラムのオリエンテーション期間に行われる日本語授業**

- ・レベル別10クラス(入門初級・初級各4クラス、中級・上級各1クラス)の日本語授業を担当
- ・6月14日・15日・18日、全110時間

**(2)博士課程前期の留学生(新入生)を対象とした集中日本語授業**

- ・レベル別3クラス(入門初級2クラス、初中級1クラス)の集中授業と、その後の継続学習支援として、5回程度のEメールのやりとりによる個別指導を担当
- ・10月13日～2月22日、全58時間

**(3)研究機関所属の研究者及び帯同家族を対象とした日本語授業**

- ・入門期から初級前期の4コースを合計27クラス担当
- ・4月12日～3月22日、全354時間

**(4)研究機関所属の研究者及び帯同家族を対象としたサバイバルプログラム**

- ・入門期から初級前期の3コースを合計6クラス担当
- ・4月5日～2月28日、全72時間

#### (5)アジア各国の行政官を対象とした入門期の日本語授業

- ・入門期 2 クラスの日本語授業を担当
- ・10 月 1 日～11 月 30 日、全 48 時間

#### 4. 福祉事業従事者に対する日本語教育

- ・社会福祉法人招聘のアジア人研修生を対象とした日本語授業を担当
- ・4 月 2 日～6 月 29 日および3月 25 日～3 月 29 日、全 335 時間

#### 5. 年少者に対する日本語教育

- ・インターナショナルスクールおよび日本の公立、私立小学校、中学校、高校に在籍する児童生徒への日本語授業、補習授業を実施

#### 6. 難民に対する日本語教育等

- ・(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師推薦依頼を受け、RHQ 支援センターにおける条約難民に対する難民定住支援教育プログラムの日本語教育と生活ガイダンスの授業に講師を派遣し、授業を担当した。前期は条約難民第 13 期生昼コース 2 クラス、夜間通年コース 1 クラスの 3 クラスを担当。後期は第 14 期生昼コース 1 クラスと夜間通年コース1クラスを継続して担当した。
- ・平成 23 年度に続き、国際移住機関(IOM)の委託を受け、第三国定住難民(第 3 陣)に 対する事前日本語研修を実施するべく、タイへ講師を派遣した。しかし研修は難民の来日辞退により中断されるに至った。
- ・平成 24 年度文化庁委託費により、(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部が発行した生活のための日本語学習教材—ユニット学習編『はじめまして にほん』、同じく絵辞典編『にほんご えじてん』の企画・編集・制作を担当した。
- ・(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師推薦依頼を受け、「カレン語母語話者日本語教育相談員研修」を 12 月 14 日～3 月 15 日、全 28 時間×2 クラスを担当した。
- ・(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師推薦依頼を受け、日本に定住した第三国定住難民の定住後の日本語力の推移を測る調査を 10 月と 3 月に実施した。
- ・(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師推薦依頼を受け、東京在住の第三国定住難民第一陣の希望者に対し、日本語指導のために講師を派遣した。

#### 7. 日本文化と日本語教育との融合クラス

文化紹介と日本語学習をドッキングさせる試みとして、恵泉フลาวースクールとコラボレーション講座「お正月のフลาวアーアレンジメントをしながらやさしい日本語を学ぶ」を実施した。参加者には好評であったが、広報の仕方、価格設定など今後課題を残した。

## 8. 内外の教育機関への講師派遣

学習院大学、学習院女子大学、職業能力開発総合大学校、首都大学東京、昭和女子大学、都留文科大学、東京外国語大学、明治学院大学、横浜国立大学、港区教育委員会の依頼を受け、諸機関の日本語授業へ講師を派遣

## 研修事業部

### 教師養成および主催講座

#### 1. AJALT 主催研修講座

AJALT 著作教材を活用した日本語教師のための夏の教え方講習会として、著作の『Japanese for Busy People』シリーズ、『Japanese for Young People』シリーズなどを中心に、一般成人向け教え方講座、外国人学校で学ぶ年少者向け教え方講座の計 5 講座を実施し、対象別日本語指導の考え方と実践事例を紹介した。

また、日本語教師のための秋の教え方講習会として、ビジネスジャパニーズ教え方講座を 6 回開催し、ビジネスコミュニケーションの学習デザイン、ビジネス漢字、中上級の個人授業/クラス授業、留学生向けのビジネスジャパニーズの指導実践等を紹介した。

日系人会日本語教育委員会主催による「ニューヨーク日系人会日本語教育秋の研修会」に講師を派遣し、米国における日系アメリカ人を対象とする日本語教育支援としてワークショップを行った。

#### 2. 公開講座

公益性を考え、対象を日本語教師だけではなく、ことばの問題に関心のある一般の方々に広げていく方針に沿って、日本語の声の力の再考をテーマに、劇作家の鴻上尚史氏を招き、2 月 22 日、東京ウィメンズプラザにて開催した。最近の話し言葉の社会現象を演劇的視点も含めて分析する講演ののち、講師のもと、実際に参加者が声を出して、自らの発声・発話をふりかえる時間が設けられた。

#### 3. 地域の日本語ボランティア講座等

自治体、国際交流協会等からの依頼で、年少者を含む定住外国人を支援する地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施、また実施団体への講師派遣を行った。(計 43 箇所 701.5 時間)日本で暮らし、学び、働き、子育てする外国人をサポートする地域の支援者が直面しているさまざまな問題をともに考え、寄り添うような講座をめざし、また、地域におけるボランティア団体の主宰者、外国人在住者のニーズ等にもきめ細かく応えるため、企画段階から関わり、主催者側と内容・実施方法等を検討、個別のニーズに合わせたプランの提案などを行った。

#### 4. 海外派遣前日本語教師研修および海外日系人教師に対する研修

(公財)日中技能者交流センターより中国へ派遣される元教員等に対する日本語指導法の研修を、八王子セミナーハウスにて実施した。本プログラムは 24 年目を迎えたが、平成 24 年度は、基礎日本語教育研修を修了した受講生が増えている現状をふまえ細かく対応するため、基礎日本語教育の受講経験者と未経験者を分けて 2 クラスで実施した。(計 69 時間)。

また、独立行政法人国際協力機構(JICA)より中・南米に派遣される日系社会シニア・青年ボランティア、及び、現職教員派遣制度を通して日系社会に赴く小・中学校教員に対する技術補完研修を担当した。同じく、同機構(JICA)が中・南米より招聘した日系人日本語教師への研修について、日系継承教育研修の教師育成Ⅰ、教師育成Ⅱ、指導者育成の各コースを担当した(計 57 時間)。

#### 5. 海外児童日本体験プログラムおよび日本児童海外体験プログラム

(公財)博報児童教育振興会が主催する第4回「日本児童海外体験プログラム」、「海外児童日本体験プログラム」に出講した。夏には日本の子供たちのベトナム、レロイ中学校訪問、社会・文化体験の引率を行なった。秋には来日した海外 8 か国 11 校の生徒の日本語トレーニング、体験ツアー引率、ならびに日本の生徒とのテーマ検討会においてはグループディスカッションをファシリテートし、発表会へむけての指導・サポートを行った。

#### 6. 会員研修

##### (1) 新入会員研修の実施

協会新入会員に対して、4 月から 7 月まで 100 時間の基礎研修を実施した。

##### (2) 教師会員研修の実施

教師会員のための定例会員研修を月 2 回設け、外部講師および協会内部講師による講義、分科会活動等を実施し、会員の資質向上を図った。

また、上記のほか教授法研究、教材開発および教授能力向上を目指し、内部研修として 9 月に人材育成の視点から日本語の教え方を再考するためのビジネス日本語勉強会、11 月～12 月に年少者向け日本語および教科支援の勉強会、2 月～3 月に中上級授業報告会を実施した。

#### 7. 国内の諸機関が主催する養成、研修講座、セミナー等への講師派遣

広島YMCA専門学校、(公財)国際研修協力機構、(公財)横浜市国際交流協会、(公財)浜松国際交流協会、特定非営利活動法人地球学校、(社)さいたま観光国際協会、鳩ヶ谷国際友好ネットワーク等、さまざまな機関へ講師を派遣した。

#### 8. 地域日本語教育相談事業

地域の外国人支援情報等を提供するメールマガジン「こだま」を月 2 回、208 号から 231 号まで

発行した。今年度は「外国人の声」を特集して、様々な形で来日し、日本で暮し、働き、子育てする外国人の方の思いや日本での歩みを紹介した。また、外国にルーツを持つ転入児童への日本語指導実践報告や、双方向の働きかけによる地域支援活動なども紹介した。購読者数は平成 24 年度末現在、約 1,520 となっている。その他、電子メールによる相談に対して回答を行った。内容は、外国人児童・生徒への日本語指導、発音指導、支援方法、日本語文法、表現、表記、音声、教授法、教材、教具、教室運営等であった。

## **出版事業部**

### **1. 教材開発と出版活動**

#### **(1) 中高生向け日本語教材の開発**

『Japanese for Young People』シリーズは、広く内外の中高生に活用されているが、初版から約 15 年を経、21 世紀の各国教育基準の充実を背景として新たな企画を進めた。2 巻構成で、第 1 巻は、海外の学習環境でも日本語の自然な音やリズムを体得できるよう、詩、唱歌、俳句等を中心とし、第 2 巻は、異文化の理解と自国の文化の再発見、環境問題や最新科学技術等、世界的課題の共有を目指す読解中心の内容とした。

#### **(2) 日本の小中学校の在籍児童・生徒向け漢字教材の開発**

外国人児童の教科学習を困難にする要因には漢字学習がある。この困難を解消すべく、既刊の『かんじだいすき 社会・理科編』『同 国語・算数編』は、小学校一～六年の配当漢字 1,006 字を土台に、教科ごとのキーワードの読みと意味を中心に構成されている。平成 24 年度は、『かんじだいすき 社会・理科編』に準拠し、書きの力を高めつつ、教科内容の理解を促進する練習帳の開発を進めた。

#### **(3) ビジネスパーソン向けの日本語教材の開発**

企業で求められる外国人社員と日本人社員との相互コミュニケーションを促進し、ビジネスの戦力として活躍する外国人の育成を目的に、平成 24 年度に続き、ロールプレイを中心とした Hands-on Business クラスの実績に基づいて教材の研究・開発を継続した。

#### **(4) アプリ教材の開発**

近年は IT 機器を活用して勉強する人が急増している。協会では、著作教材を使用する内外の学習者をサポートする電子教材の開発に向けて、既存の語学学習アプリの調査や学習者・教師へのヒアリングを行ってきた。平成 24 年度は、特に読者からの問い合わせが目立つ『Japanese for Busy People』について、第一巻準拠のアプリ教材開発に着手した。

## 2. 著作教材、自社出版物の普及活動

### (1) 講談社 USA を発行元とする教材の普及

著作教材『Japanese for Busy People』『Japanese for Young People』『Japanese for Professionals』については、発行元が講談社 USA に移行した平成 23 年度に続き、より安定的な重版体制を整えた。

### (2) 自社出版物の普及

『かんじ だいすき』『あたらしい じっせんにほんご』『DVD ようこそ！さくら小学校へ』ほか、自社出版教材について、日本語教育学会春季秋季の大会、名古屋国際日本語教育研究会ほか、各種シンポジウム、講習会、自主キャンペーンや、各種メディアを通して、広報、普及を行った。

## 3. その他

### 平成 24 年度文化庁委嘱事業「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(1) 文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の一環として生活・仕事・子育てのニーズ、長期滞在化、定住化を背景とした生活や就労の質の向上に配慮して、日本語支援のための E ラーニング教材『仕事を探そうー履歴書の書き方から面接まで』を制作し、期間と対象を限定し、提供した。

(2) 三郷市役所から地域日本語教育実践プログラムの再委託を受け、三郷市において日本語教室の設置・運営、日本語教育を行う人材の養成・研修、日本語教育のための学習教材の作成の 3 つのプログラムを行った。平成 24 年 10 月から 25 年 3 月の実施の中で、第三国定住難民に対して日本語学習支援を行うとともに、難民が置かれている特有な背景とその指導法について、指導者の理解促進を図り、第三国定住難民が生活していくための学習教材を共に作成した。

## 法人管理部

### 1. 広報活動

#### (1) 機関誌『AJALT』35 号の発行

会員の企画、編集により、広報誌として機関誌『AJALT』35 号(6 月 11 日)を発行した。創刊 35 周年を迎えた本号では、グローバル時代を背景に、ビジネスをはじめさまざまな分野で、日本語を使って自立的に仕事をする外国人に焦点を当て、「プロフェッショナルの日本語」を特集に組んだ。

#### (2) 「リソース型生活日本語」データベースの公開、維持管理と普及活動

地域日本語教育及び外国人支援活動の継続支援のため「リソース型生活日本語」データベースの公開を継続した。

## 2. 親睦・交流

平成 24 年度 AJALT 交流会を 11 月 17 日、霞会館にて開催した。前半は霞会館雅楽部、絲竹会による雅楽の演奏。後半は茶道、書道、囲碁、将棋、折り紙等の日本文化体験と歓談、交流を楽しんだ。

## 3. 広報・宣伝

協会ホームページをリニューアルし、常時管理に努めた。また、日本語授業の利用促進に結び付ける目的で、インターネットの検索エンジン Google に 2 月 21 日から 1 か月間リスティング広告を掲載した。

## 4. 会員広報

月 1 回の会員向けニューズレター、「AJALT ニュース」、「あじやるとひろば」を発行した。部長会議議事録、運営委員会議事録を公開し、情報共有を図った。学会、研究会、シンポジウムなど、会員の自己研鑽を助けるための情報提供を随時行った。

## 5. 組織改編

平成 24 年度から部門を事業部門と法人管理部門(旧総務広報部)に分け、事業部門に「日本語授業部」(部長 4 名)「出版授業部」(部長 1 名)「研修事業部」(部長 1 名)を設置し、組織改編を行った。

## 6. 経理財務部門の強化

部門別収支管理を導入推進し、各事業部門内の各部における経費の精査と縮減に努めると同時に、積極的な事業展開に向けて月次会議の充実に努めた。

## 7. 賛助会員・寄付の募集

協会事業の公益性、重要性を訴え、賛助会員、寄付の募集を行った。平成 24 年度の新規入会賛助会員は、法人 1 件 1 口、個人 5 件 5 口、また、寄付金の総額は 911,167 円であった。

## 8. 事務所機能の充実

事務局内 PC、会員用 PC、プロジェクター、教室内テレビモニター、ネットワーク環境、会計ソフトについて、以前から不具合が多く作業効率の悪化が見られたため、今後の積極的な事業展開に備え、一斉に入れ替えを行い、IT 環境の整備を図った。防災マニュアルが完成、非常時における連絡訓練を行うなどして、災害時への備えに努めた。

## 9. 定例会議の実施

協会活動を円滑に行うため、以下の定例会議を行った。

役員会議、運営委員会、部長会議、月次会議、総務会議、日本語授業部会議、出版販促会議、研修事業部会議、経理会議、防災関係会議、「個人情報保護規程」作成会議、事業プロジェクトスタッフ会議、公開講座ミーティング、会員研修会議、親睦・交流会議、機関誌『AJALT』編集会議、メールマガジン『こだま』編集会議等。

## 10. 総会・理事会の開催

下記の通り会議を開催した。

平成 24 年度第 1 回理事会(5 月 15 日)、定時総会(5 月 24 日)、第 2 回理事会(5 月 31 日書面による決議)、第 3 回理事会(3 月 12 日)

\*以上の事業結果、経常収益計 205.2 百万円  
 経常費用計 201.7 百万円  
 当期経常増減額 3.4 百万円 となった。

## II 対処すべき課題

平成 24 年度は各事業部の業績向上と経理財務部門の強化が影響し合って、4年連続の赤字決算から抜け出すことができた。日本語教育の必要性がますます重要性をもつ今日、公益法人として日本語教育を通じた公益事業を多角的、継続的に展開していくため、より安定した経営基盤を形成すべく、公益法人認定法にのっとり、計画性をもった協会運営をしていく必要がある。

会員、職員、理事等々、関係者全員が当協会の一員であることを誇りに思い、理念を共有し、アイデアを出し合い、プライドをもって質の高い授業と事業に関わっていけるような活力のある組織づくりに努める。

## III 会計数値の推移

(単位千円)

	第 32 期	第 33 期	第 34 期 22/7-23/3	第 35 期 23/4-24/3	第 36 期 24/4-25/3
経常収益	—	—	170,149	180,660	205,209
経常増減額	—	—	-18,072	-16,403	3,439
総資産額	—	—	175,692	121,505	134,193
正味財産	—	—	126,009	85,728	91,573

(平成 22 年 7 月公益社団法人移行後について明記)

(注)経常外特別損失として第 35 期に 23 百万円 計上しています。

#### IV 会員の状況(平成 25 年 3 月 31 日現在)

区分	会員数	前期末比増減数
普通会員	193 名	3 名増
賛助個人会員	36 名	0 名
賛助法人会員	20 団体	2 団体減
名誉会員	0 名	1 名減

#### V 役員の状況(平成 25 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	現職
理事	石橋 寛	公益財団法人石橋財団 理事長
理事	猪口 孝	新潟県立大学 学長
理事	岩見 宮子	公益社団法人国際日本語普及協会 (前専務理事)
理事	歌田 勝弘	味の素株式会社 特別顧問
理事	大家 重夫	久留米大学 名誉教授
理事	大河原 良雄	公益財団法人世界平和研究所 理事
理事	尾崎 明人	名古屋外国語大学 外国語学部 教授
理事	関口 明子	公益社団法人国際日本語普及協会 地域日本語教育担当
理事	團野 廣一	株式会社三菱総合研究所 元代表取締役副社長
理事	戸田 佐和	公益社団法人国際日本語普及協会 常務理事
理事	内藤 真知子	公益社団法人国際日本語普及協会 専務理事
理事	西尾 珪子	公益社団法人国際日本語普及協会 会長
理事	服部 陽子	公益社団法人国際日本語普及協会 米山化学株式会社 代表取締役社長
理事	平古場 志郎	公益社団法人国際日本語普及協会 (元監事)
理事	松井 治子	公益社団法人国際日本語普及協会 (元常務理事)
理事	松本 健	公益財団法人グルー・バンククロフト基金常務理事
理事	見上 良也	音響芸術専門学校 理事長
理事	宮崎 茂子	公益社団法人国際日本語普及協会 理事長
理事	吉田 依子	公益社団法人国際日本語普及協会 (前常務理事)
監事	酒井 富雄	公認会計士
監事	坂倉 勝彦	公益社団法人国際日本語普及協会

#### VII 職員の状況(平成 25 年 3 月 31 日現在)

区分	従業員数	前期末比増減数
教師職員	6 名	1 名減
事務職員	6 名	0 名

**設備投資の状況**

記載すべき事項はありません。

**借入金の推移**

記載すべき事項はありません。

**その他重要な事項**

記載すべき事項はありません。